

2023年度原料規格三者委員会 書面審議 結果

1. 審議対象：2024年度の定期見直し計画リスト
2. 審議内容：添付の計画リストに記載されている下記対応の可否。
確認：6規格（対応方針25、26）、改正：0規格、廃止：0規格
3. 審議期間：2023年11月29日（水）～2023年12月11日（月）
4. 決議年月日：2023年12月12日（火）
5. 出席者（投票権有り）

（委員長） 尾島 委員長（東京理科大学名誉教授）

（副委員長） 田中副委員長（東京理科大学名誉教授）

（委員） 伊藤（英）（海外貨物検査）、稲角（東京大学総合研究博物館）、
堤（紳）（日本規格協会）、錦織（神戸製鋼所）、厚東（JFEスチール）、
山田（日本製鉄）、木原（伊藤忠商事）、服部（住友商事）、矢野（双日）、
木幡（丸紅）、園田（三井物産）、八田（三菱商事RIMジャパン）
（委員長・副委員長・委員計14名）

（関係者） 田村（JFEスチール）、富永・伊藤（実）（経済産業省）（関係者計3名）

（幹事） 坂橋（日本鉄鋼連盟）

6. 審議結果：承認

<回答結果> 可 14名
否 0名

7. 審議後の対応方針：

審議にあたり、「確認」の規格について、承認を得た場合、(当初実施しておりました) 再度の審議は省略させていただくことになりました。

原案作成団体名：0176 一般社団法人 日本鉄鋼連盟

対応国際規格が改正されている場合には、当該JISの「改正」の必要性を十分に調査検討してください(別紙5参照)。

全体 No.	個別 No.	書誌情報										参照文書 (JSA調査結果)										原案作成団体記入欄									
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格	規格改正必要性の有無								対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		備考				
				種類	年月日	団体1	団体2	団体3						a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見					
1420	26	JIS M 8205:2000	鉄鉱石—蛍光X線分析方法	確認	2019/10/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟	一般財団法人 日本規格協会		経産	金属・無機材料技術	×	×	-	-	-	●	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。								
1421	27	JIS M 8207	鉄鉱石—ナトリウム定量方法	改正	2020/2/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格は2017年に改訂されているが、現行の日本産業規格との技術的な差異はないため確認とする。									
1423	28	JIS M 8208	鉄鉱石—カリウム定量方法	改正	2020/2/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格は2017年に改訂されているが、現行の日本産業規格との技術的な差異はないため確認とする。									
1425	29	JIS M 8217-1:2020	鉄鉱石—硫黄定量方法—第1部：鉄抽出分離硫酸バリウム重量法	制定	2020/2/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。									
1426	30	JIS M 8217-2:2020	鉄鉱石—硫黄定量方法—第2部：熱分解—よう素酸カリウム測定法	制定	2020/2/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。									
1427	31	JIS M 8217-3:2020	鉄鉱石—硫黄定量方法—第3部：高周波誘導加熱—赤外線吸収法	制定	2020/2/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。									

改正が必要な要因	
a)	市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
b)	社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)
c)	対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
d)	対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
e)	引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
f)	引用すべきJISが新たに制定された
g)	引用(参照)法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
h)	引用(参照)すべき法規が新たに制定された
記号	内容
25	規格の改正及び廃止の必要がなく、5年見直しとして、“確認”を要望する。 (確認でよいとする理由を“対応方針を決めた理由”欄に記入して下さい。)
	次のような場合には、暫定的“確認”を要望する。
26	・改正原案作成を開始している／開始することとしているが、主務大臣に対する改正申出予定時期が再来年度以降となる場合。 ・調査対象JISを別のJISへ移行させる計画がある場合で、移行予定JISの制定又は改正の申出時期が再来年度以降になる場合 ・対応国際規格が改正作業中であり、その結果を待ってJIS改正作業を開始する予定の場合。
	暫定的確認とした主たる理由及び今後の予定などを、“対応方針を決めた理由”欄に記入して下さい。

原料規格三者委員会 委員構成 (2023年12月現在)

No	区分	氏名	勤務先・所属
1	委員長 (中立者)	尾島 善一	東京理科大学名誉教授
2	副委員長 (中立者)	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授
3	委員 (中立者)	伊藤 英樹	海外貨物検査株式会社鉱産・化学品部
4	委員 (中立者)	稲角 忠弘	東京大学総合研究博物館
5	委員 (中立者)	堤 紳介	一般財団法人日本規格協会
6	委員 (使用者)	錦織 歩	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門原料部
7	委員 (使用者)	厚東 直毅	JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区品質保証室
8	委員 (使用者)	山田 裕文	日本製鉄株式会社原料第二部
9	委員 (生産者)	木原 洋大	伊藤忠商事株式会社鉄鉱石・製鉄資源部
10	委員 (生産者)	服部 麻紀	住友商事株式会社鉄鋼原料部
11	委員 (生産者)	矢野 知秀	双日株式会社金属原料部
12	委員 (生産者)	木幡 宗士	丸紅株式会社鉄鉱石部
13	委員 (生産者)	園田 素康	三井物産株式会社鉄鉱石部
14	委員 (生産者)	八田 修明	三菱商事RtMジャパン株式会社鉄鋼原料本部鉄鉱石事業部
	関係者	田村 浩一	JFEスチール株式会社第1原料部
	関係者	富永 和也	経済産業省製造産業局金属課
	関係者	伊藤 実	経済産業省産業技術環境局国際標準課
	幹事	坂橋 信俊	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター